



証券コード 9248

人・夢・技術グループ株式会社

人・夢・技術グループのご紹介

～投資家の皆様へ～

2024年12月



株式会社 長大

Kisojiban



株式会社 長大テック

順風路

effect



PCRW

NICS

目次

1. 会社概要
2. サステナビリティ経営
3. 長期経営計画「長期経営ビジョン2030」と
中期経営計画「持続成長プラン2025」
4. 2024年9月期 決算ハイライト
(2024年9月期 決算説明会資料より抜粋)

1. 会社概要

- 会社概要
- 人・夢・技術グループとは
- 人・夢・技術グループの沿革と売上高・従業員数推移
- 人・夢・技術グループの業績推移
- 人・夢・技術グループが提供するインフラサービスの領域
- 主要グループ会社(2024年9月期末時点)
- 主要グループ会社の事業分野
- 人・夢・技術グループの売上高構成 (2024年9月期)
- 建設コンサルタント業界のビジネスモデル・業界構造
- 建設コンサルタントの業務の流れ
- 人・夢・技術グループの業界位置づけ
- 人・夢・技術グループ 建設関連業 登録状況
- 人・夢・技術グループの基幹事業
- 人・夢・技術グループ 基幹事業の技術力
- 人・夢・技術グループ 事業領域の拡大
- 人・夢・技術グループの新規事業
- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針
- 株主還元

会社概要

(2024年9月30日時点)

商号	人・夢・技術グループ株式会社 People, Dreams & Technologies Group Co., Ltd.		
創立	2021年10月1日		
本社所在地	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号		
代表取締役社長	永治 泰司		
ホームページ	https://www.pdt-g.co.jp/		
資本金	31億750万円	決算期日	9月30日
売上高	398億1,400万円	従業員数	連結：2,102人
上場市場	東証プライム 9248	単元株式数	100株
業種	サービス業	発行済株式数	9,416,000株
略称	人夢技術G	2024年9月期配当	60円

人・夢・技術グループとは

経営理念 (PURPOSE)

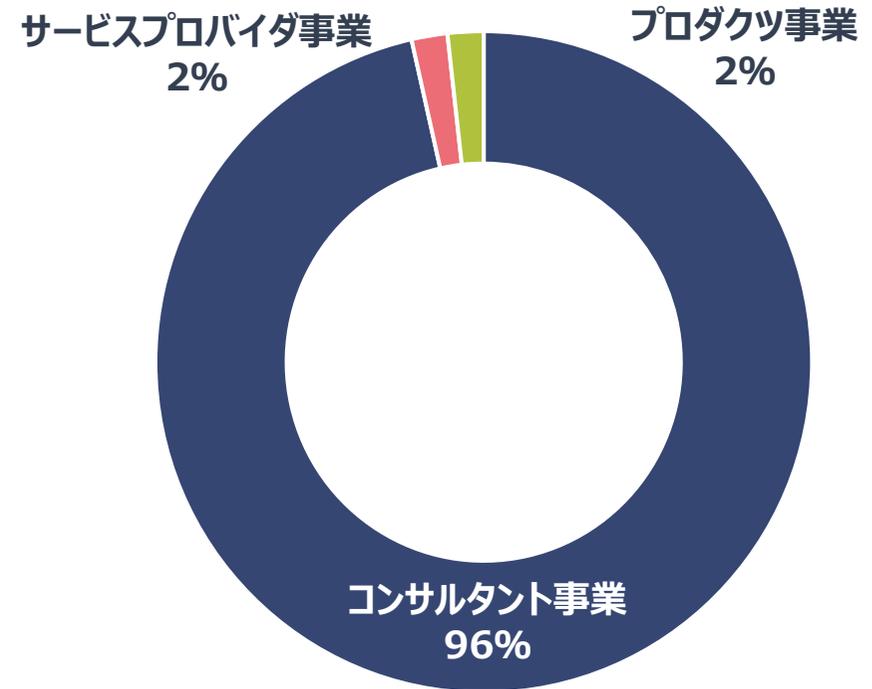
人が夢を持って暮らせる社会の創造に技術で貢献する。

ー建設コンサルタント事業を中心に、地盤から地上・宇宙までー

インフラ設計技術の高度化・多角化、他業種企業との連携により、建設コンサルタントの枠にとらわれない、幅広い社会課題に対応するインフラサービスの提供をグループで目指します。

人・夢・技術グループの事業

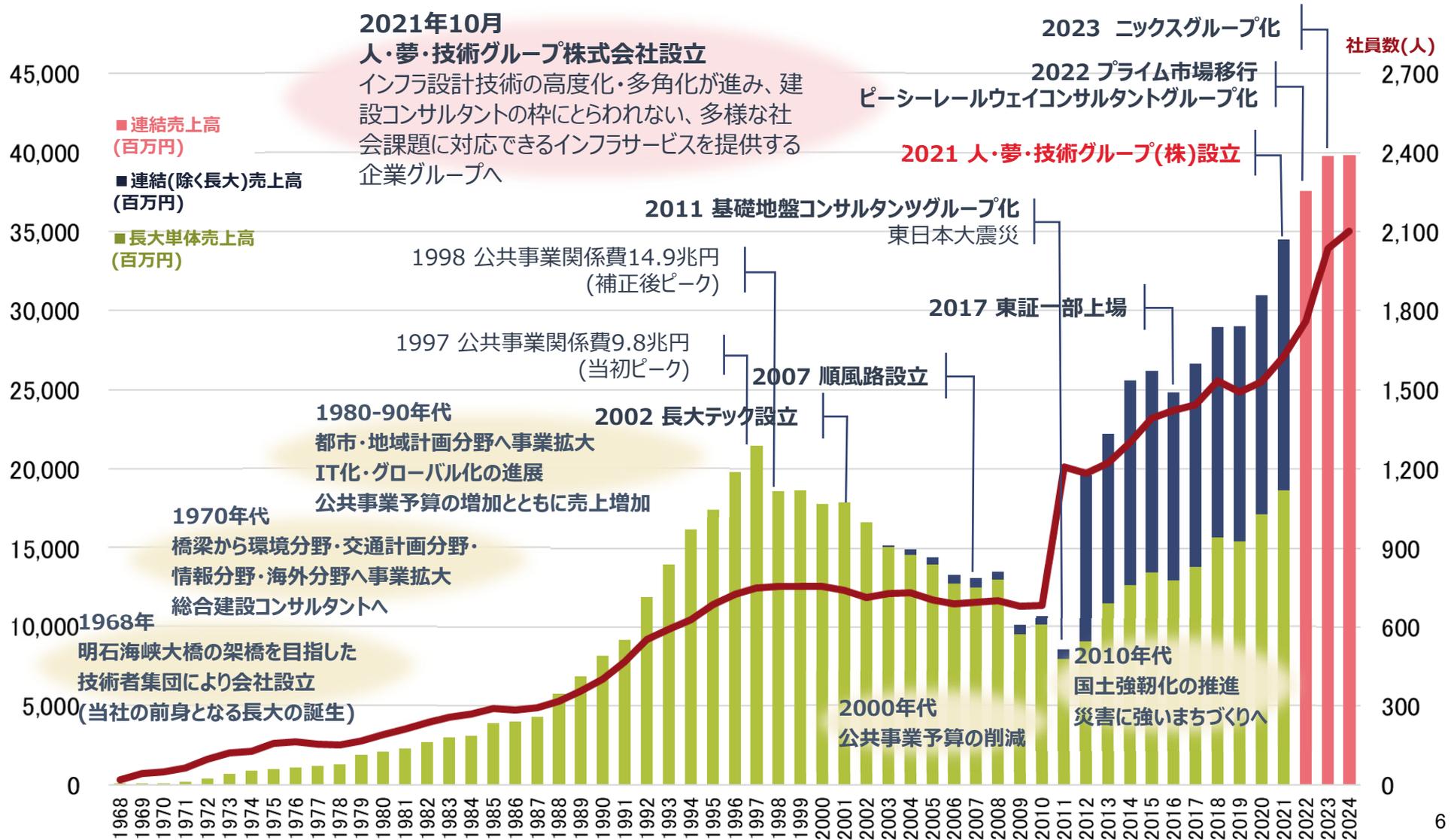
(2024年9月期セグメント別売上高)



コンサルタント事業	382億円	・建設コンサルティング ・地質調査・地盤調査 ・まちづくり など
サービスプロバイダ事業	7億円	・小水力発電事業 ・バイオマスガス化発電事業
プロダクツ事業	7億円	・エコ型枠リース ・コンクリート用夜間反射塗料

人・夢・技術グループの沿革と売上高・従業員数推移

人が夢を持って暮らせる社会の創造に向けて順調に仲間がグループに参画

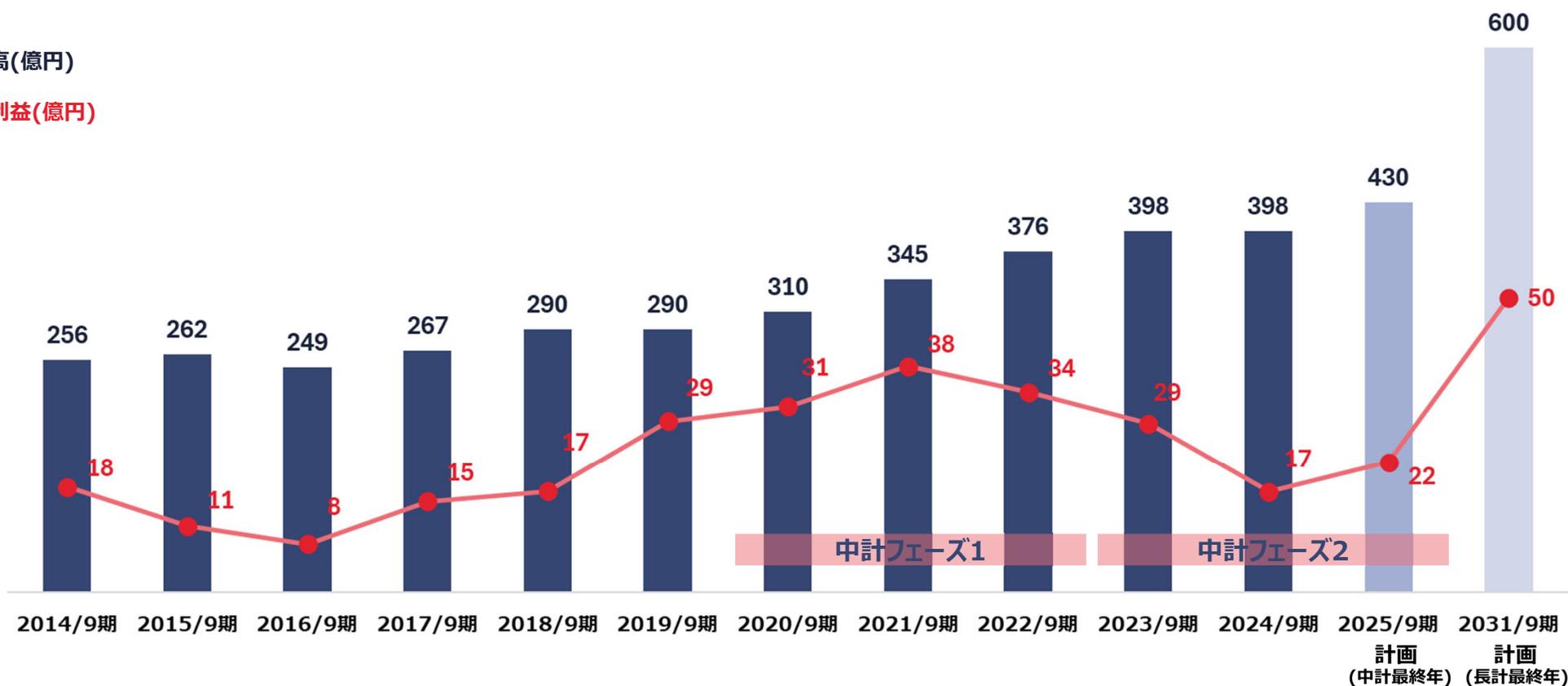


人・夢・技術グループの業績推移

【ご参考】 2021年9月期以前の実績は、株式会社長大として公表した数値
2022年9月期期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用

売上高(億円)

営業利益(億円)



	2014/9期	2015/9期	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2024/9期
受注高(百万円)	25,750	24,100	27,106	29,183	29,880	29,788	34,437	34,631	39,265	38,920	44,270
当期純利益(百万円)	983	538	74	1,060	1,071	1,857	2,047	2,406	2,333	1,203	▲190
ROE(%)	9.5	4.9	0.7	9.1	8.6	13.6	13.4	14.1	11.8	6.0	▲0.9%
総資産(百万円)	20,084	19,753	20,357	22,990	23,897	25,172	27,901	32,769	33,463	36,241	37,317
純資産(百万円)	10,887	11,243	11,196	12,205	13,051	14,548	16,145	18,163	19,839	20,698	20,152
自己資本比率(%)	53.7	56.3	54.5	52.7	54.2	57.4	57.6	55.2	59.0	56.9	53.9

人・夢・技術グループが提供するインフラサービスの領域

人・夢・技術グループは、地盤から空・宇宙まで、時代の変化や未来を見据えて社会課題に取り組み、人々の生活を支える幅広い社会インフラサービスを提供

I 国土基盤整備・保全
調査・計画・設計
施工管理・長寿命化

再生可能
エネルギー
関連

文教・医療
福祉
施設建築

防災・減災

II 環境・新エネルギー
調査・計画・設計
施工管理・運用
洋上風力発電・
海底地盤調査

AI/IoT
情報インフラ

橋梁設計
構造物設計

地盤調査

環境関連

まちづくり

道路・交通
ITS関連

インフラ維持管理
長寿命化

地域創生

III 地域創生
地域、都市開発調査
まちづくり、
都市システム化計画
公共施設運営

鉄道関連

港湾・河川
水工関連

公共事業
PPP/PFI
関連

IV 海外連携・新領域
調査・計画・設計・運営
デジタル田園都市・量子・
空飛ぶクルマ

主要グループ会社 (2024年9月期末時点)

高い技術とグループ総合力で幅広いインフラサービスに寄与
安全・安心な社会インフラを支え、新しいまちづくりの実現へ

技術力を高度化・多角化し、建設コンサルタントの枠にとらわれない多様な社会課題に対応できるインフラサービスを提供する企業グループへ



橋梁をはじめインフラ整備を行う総合建設コンサルタント

売上高 195億3,600万円
社員数 987名



総合地盤コンサルタント
再エネ開発

売上高 158億200万円
社員数 690名



インフラ施設の維持管理
老朽化対策

売上高 14億1,200万円
社員数 124名



道路交通情報システム
オンデマンド交通システム開発

売上高 2億5,700万円
社員数 12名



組み込みソフトウェア、
AI/IoTシステムの開発

売上高 2億7,400万円
社員数 35名



橋梁・道路の計画、設計を柱とする地域建設コンサルタント

売上高 21億700万円
社員数 160名



IT・DX活用コンサルティング
ソリューション開発・構築支援

売上高 7億6,300万円
社員数 49名

グループ会社数
国内**11**社 海外**2**社

主要拠点数
国内**142**カ所
海外**8**カ国 **10**カ所



人・夢・技術グループ株式会社

純粋持株会社、グループ経営機能やグループ会社の事業成長の支援

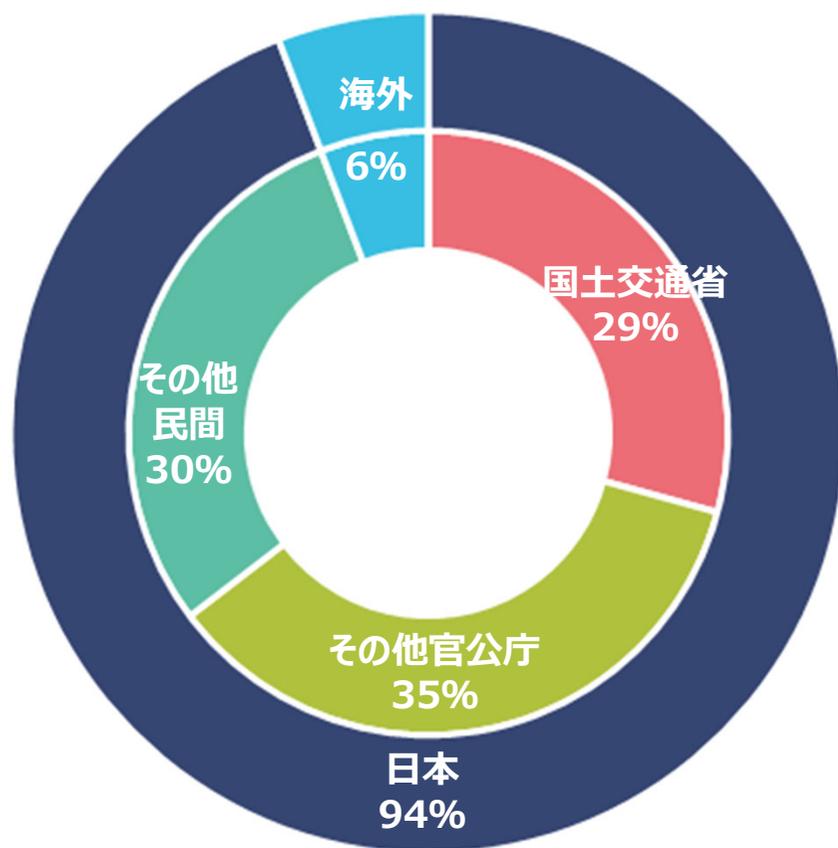
主要グループ会社の事業分野

基幹事業の建設コンサルタント事業を中心に、各事業会社がそれぞれの特徴を活かしながらグループシナジーを発揮し新しい事業分野へも展開

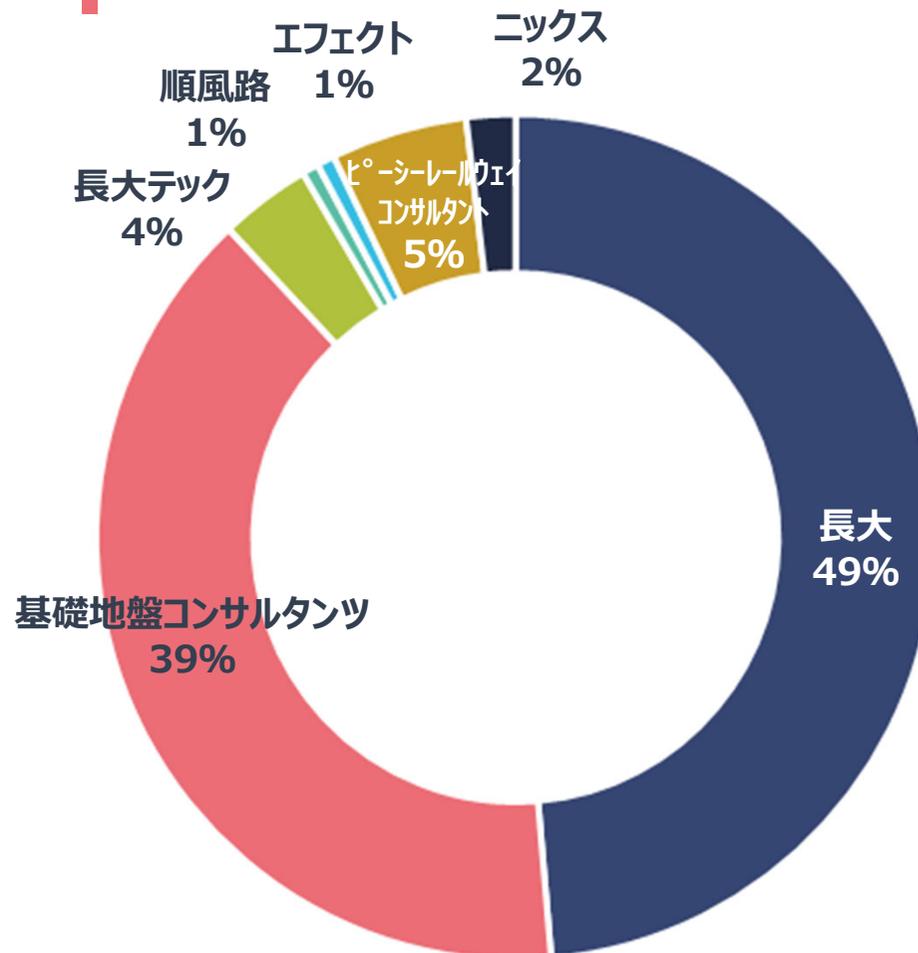
事業会社	橋梁・交通・河川	環境・再エネ	土質・地盤	メンテナンス	まちづくり	IT	モビリティ	新規事業	海外
長大  株式会社 長大 総合建設コンサルタント	○	○			○	○	○	○	○
基礎地盤コンサルタンツ Kisjiban 総合地盤コンサルタント		○	○					○	○
長大テック  株式会社 長大テック インフラ施設維持管理・老朽化対策事業	○			○		○			
順風路 道路交通情報  システム・オンデマンド交通システム開発					○	○	○	○	
エフェクト 組込ソフトウェア  AI/IoT活用システムの自社開発						○		○	
ピーシーレールウェイコンサルタント  地域建設コンサルタント	○			○					○
ニックス WEBソリューション  IT・DX活用コンサルティング						○		○	

人・夢・技術グループの売上高構成 (2024年9月期)

顧客別売上高



会社別売上高



建設コンサルタント業界のビジネスモデル・業界構造

社会インフラが整備されるまでのプロセスには、大きく分けて7つのフェーズがあり、建設コンサルタントは、施工以外のフェーズに関与する建設事業の総合的なアドバイザー

国民・県民・市民

社会資本の提供 ↑ ↓ 納税

発注者

行政 (国・都道府県・自治体、国際機関など)
事業の決定、予算化と執行

成果物(調査結果等)納品

業務の発注

工事の施工

工事の発注

受注者

建設コンサルタント

ゼネコン

建コン

企画

調査

計画

設計

施工

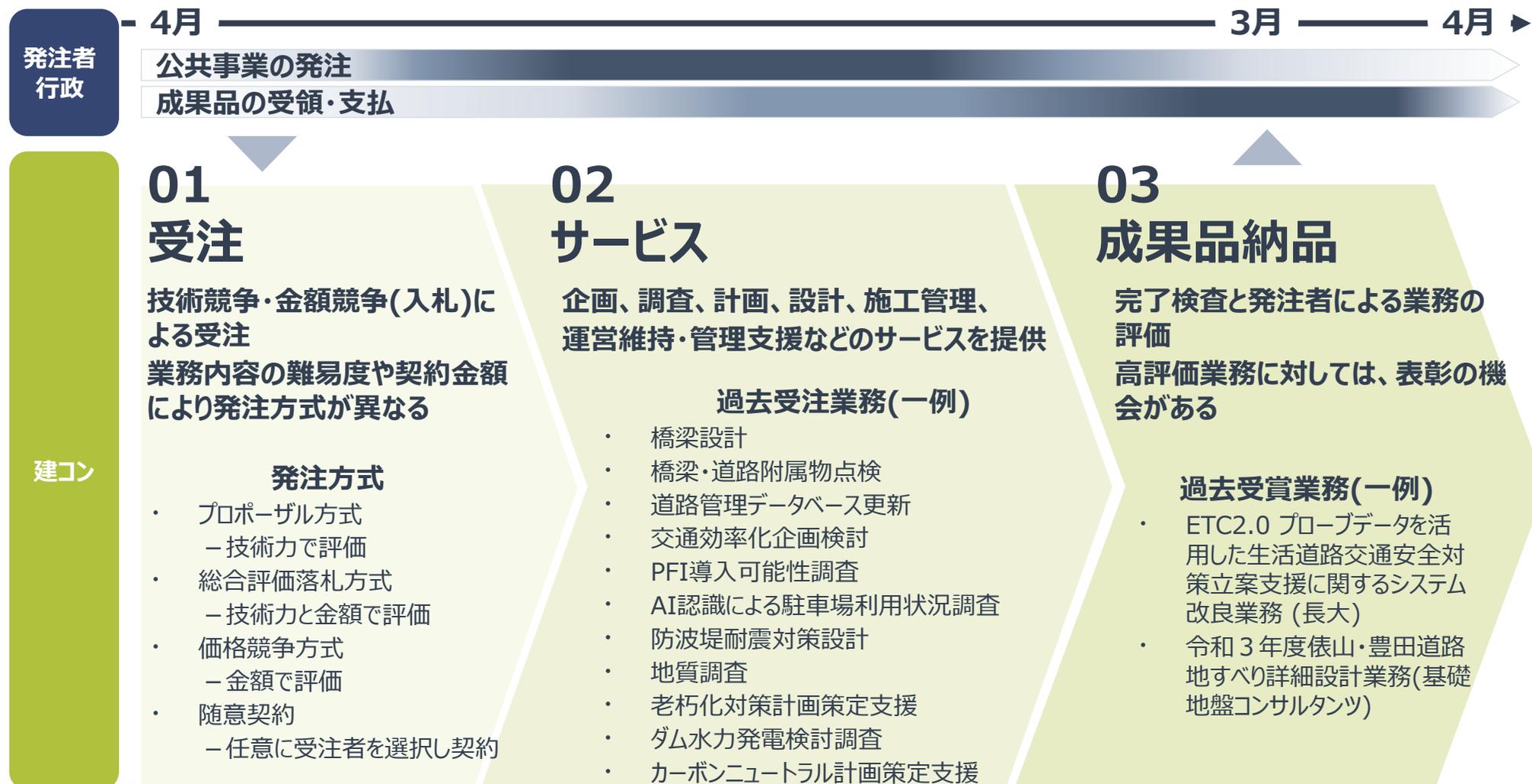
施工管理

運営維持
管理支援

社会資本(インフラ)整備の流れ

建設コンサルタントの業務の流れ

公共事業の多くは年度単位で動く。近年は技術提案を含む発注方式が増加傾向



人・夢・技術グループの業界位置づけ

建設コンサルタント部門売上高ランキング

日経コンストラクション2024年4月号「建設コンサルタント決算ランキング2024」より

順位	会社名	売上高(百万円)
13	長大	18,792
32	基礎地盤コンサルタンツ	9,435
110	ピーシーレールウェイ コンサルタント	1,880
130	長大テック	1,415

- ・ 業界上位219社のランキングに、建設コンサルタント事業を行うグループ会社4社すべてがランクイン
- ・ グループ内の建設コンサルタント売上高は、約315億円

分野別売上高ランキング

日経コンストラクション2024年4月号「建設コンサルタント決算ランキング2024」より

土質および基礎分野	鋼構造および コンクリート分野	地質調査分野
1位 基礎地盤 コンサルタンツ (2,641百万円)	2位 長大 (8,524百万円)	2位 基礎地盤 コンサルタンツ (5,479百万円)
地質分野	道路分野	建設環境分野
5位 基礎地盤 コンサルタンツ (1,395百万円)	8位 長大 (5,649百万円)	11位 長大 (1,917百万円)

- ・ 当社グループの強みとしている構造、道路、地質調査、土質・基礎分野において業界トップクラスの実績

人・夢・技術グループ 建設関連業 登録状況

建設関連業者には登録制度があり、測量業務には、測量法に基づく測量業者登録を受ける必要がある。
 建設コンサルタント、地質調査業者及び補償コンサルタントは、任意であるが国土交通省告示に基づく登録制度
 が設けられており、ほとんどの企業が登録をしている（建設コンサルタント登録業者数：2020年度末約4,000社）

	建設コンサルタント登録																					測量業者登録	地質調査業者登録	補償コンサルタント
	(1) 河川、砂防及び海岸・海洋	(2) 港湾及び空港	(3) 電力土木	(4) 道路	(5) 鉄道	(6) 上水道及び工業用水道	(7) 下水道	(8) 農業土木	(9) 森林土木	(10) 水産土木	(11) 廃棄物	(12) 造園	(13) 都市計画及び地方計画	(14) 地質	(15) 土質及び基礎	(16) 鋼構造及びコンクリート	(17) トンネル	(18) 施工計画、施工設備及び積算	(19) 建設環境	(20) 機械	(21) 電気電子			
長大	○	○		○	○		○					○	○	○	○	○	○	○		○	○	○		
基礎地盤C	○	○		○			○	○	○	○		○	○	○	○	○		○				○	○	○
長大テック				○											○							○		
PCRW	○			○			○							○	○							○		

人・夢・技術グループの基幹事業

I 国土基盤整備・保全



【重点分野】

- 災害時における迅速な対応や復旧支援や防災機能強化
- 点検業務の効率化・高度化
- 業務のIT化・DX推進

【受注関連トピックス】

- 「令和6年能登半島地震」の災害復旧支援(長大)
- 大学内の防災機能強化に向け構内の排水管耐震化を計画・設計(基礎地盤C)

II 環境・新エネルギー



【重点分野】

- 自治体や民間のカーボンニュートラル計画の立案や推進支援
- 再生可能エネルギー事業の拡大
- 環境関連事業のIT化・高度化

【受注関連トピックス】

- 環境調査に3Dデータ・メタバースを活用(長大)

III 地域創生



【重点分野】

- デマンド交通のサービスの拡大と地域展開や自動運転の導入
- 建築設計とまちづくり事業の推進とこれらの技術・ノウハウを活かしたPPP事業の拡大

【受注関連トピックス】

- オンデマンド交通のシンポジウムを開催「コンビニクル」にLINE予約機能を追加(順風路)
- 北海道大学函館キャンパス新施設設計(長大)

IV 海外連携展開領域



【重点分野】

- 橋梁・鉄道・地盤調査および解析事業の更なる強化
- TODなど新たな事業分野への拡大

【受注関連トピックス】

- ベトナム国で新歩道橋の事業化調査民間資金を活用した事業方式に対(長大)

人・夢・技術グループ 基幹事業の技術力

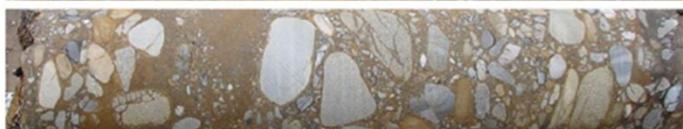
I 国土基盤整備・保全

長大の橋梁設計技術

- ・ 本四架橋プロジェクトに参加。当時世界最長の吊り橋「明石海峡大橋」を設計(右写真)
- ・ 本州四国連絡橋をはじめとして日本各地の長大橋や特殊橋の設計に携わり、国内の長大架橋のほとんどを手掛ける



基礎地盤コンサルタンツの地盤調査、土質試験技術



- ・ 1950年代の土質調査黎明期から調査に携わる
- ・ 世界レベルのサンプリング技術(左写真)と試験機器を持つ
- ・ 開通前東海道新幹線地質調査、明石海峡大橋地質調査などのビッグプロジェクトに携わり、日本の地盤工学の発展に寄与

人・夢・技術グループ 有資格者数

技術士

624 名

RCCM

152 名

一級建築士

27 名

人・夢・技術グループ 事業領域の拡大

PPP/PFI事業(2000年代～)

Ⅲ 地域創生

長大は、PPP/PFIの黎明期から事業に参入。財政負担が課題の公共事業に民間の資金や経営面・技術面のノウハウを活用するPFIや、より広く捉えた官民協働による公共サービスの提供として位置づけられるPPPに取り組み、官民連携による新たな「まちづくり」を提案している。

行政側PFIアドバイザー実績3位（日本PPP・PFI協会）

【事例】

長大 事業マネジメント

「伊達市学校給食センター整備運営事業」

第1回PPP/PFI事業優良事例表彰 優秀賞受賞



給食センター外観と配送車



センター 2 階の食育レストラン

フィリピンミンダナオ島

地域開発事業(2010年代～)

Ⅱ 環境・新エネ

Ⅳ 海外

長大は、2013年よりフィリピン国ミンダナオ島において、現地パートナーと共に、雇用創出や賃金上昇を最終目的とした地域開発事業を行う。

小水力発電事業、上水供給コンセッション事業、養鰻事業、精米事業など複数のPPP事業（民間主導型の地域開発事業）を通して経済発展の促進に貢献。



アシガ川
小水力発電所



フィリピン国ミンダナオ島カラガ地域 ウナギ養殖場

人・夢・技術グループ 事業領域の拡大

再生可能エネルギー 発電事業(2010年代～)

Ⅱ 環境・新エネ

長大、基礎地盤コンサルタンツでは、風力発電・地熱発電・バイオマス発電といった再生可能エネルギー事業に技術コンサルタントと事業者(サービスプロバイダー)の双方の立場から取り組む。

中でも風力発電事業においては、土木設計技術、PFI事業での資金調達、従来の公共事業での発注者支援経験にコンサルティングの提供など、長大、基礎地盤コンサルタンツの強みを活かしたワンストップでの事業者支援が可能。

バイオマス発電所



洋上風力発電施設の地盤調査



地熱発電事業



A.Q.トイレ事業(2020年代～)

Ⅱ 環境・新エネ

Ⅲ 地域創生

長大は、微生物の働きによる複合発酵技術で汚水を浄化する循環型バイオトイレのサービス提供を開始。

水の使用量の削減と汚泥処理プロセスに用いる化石燃料消費削減を実現したサステナビリティな商品で、2024年1月1日能登半島地震の被災である能登町の避難所3か所に4基のA.Q.トイレを無償で供与し衛生環境と健康を支援。

災害が多い日本においてフェーズフリー※なインフラサービス。

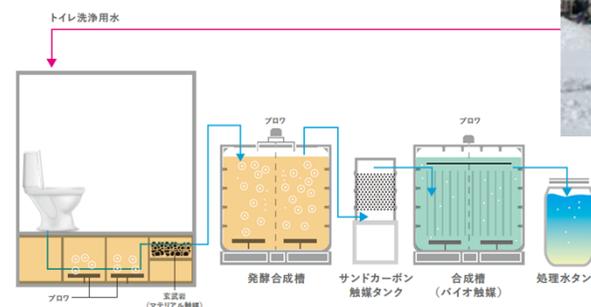
※フェーズフリー：平常時や災害時などのフェーズ（社会の状態）に関わらず、適切な生活の質を確保しようとする概念

ジャパン・レジリエンス・アワード2024 最優秀賞受賞



能登町の避難所に設置されたA.Q.トイレ

水処理・循環フロー (100%エンドレスサイクル)



A.Q.トイレ 水循環の仕組み

人・夢・技術グループの新規事業

空飛ぶクルマ



- ITS/交通分野・建築分野・環境分野など、建設コンサルタントの技術やノウハウを生かし、離発着場の設計や運行ルールづくり・運営事業などに向けて事業領域を拡大する
- 2024年9月、和歌山県と宮城県から事業を受託し、次世代空モビリティ「空飛ぶクルマ」の実証飛行を実施

量子コンピュータ



- 2024年7月 埼玉県行田市と「地域課題解決のためのDX推進に関する連携協定」を締結

■ 量子技術を活用した未来のまちづくり『クオラムシティ構想』を推進。量子データセンターの運営や量子人材開発など、今後の日本の成長を担う新たな事業へ領域を拡大する



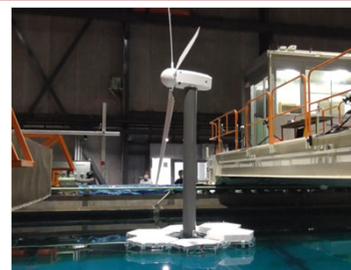
(一社)量子技術による新産業創出協議会

デジタル田園都市



- 政府が推進するデジタル田園都市国家構想の最上位であるType3に選定され北海道更別村でプロジェクトを推進中
- 2024年9月期より長年にスマートシティ事業部を立ち上げ地方におけるスマートシティ事業を展開。2024年9月期、順調に受注を積み重ねている

水上都市



- 海面利活用や海面上昇のリスクに備え、安全かつ持続可能な生活基盤を提供することを目指す
- 2023年9月 浮体式洋上風力発電に関する特許を取得
- 2024年7月 浮体建築の実績を持つFlexBase社(オランダ)とパートナーシップ契約を締結

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針

■ PBR改善に向けた方針

現状の評価を踏まえ、「長期経営ビジョン2030」及び「持続成長プラン2025」の着実な実行により、投資家から当社の成長性を適切に評価いただくことを基本方針とする

■ PBR改善に向けた目標

①利益創出 ②株主還元の強化 ③IR/SRの強化の3つの取り組みを実行しPBRの改善を目指す

		中期経営計画 「持続成長プラン2025」 (最終年度：2025年9月期)	「長期経営ビジョン2030」 (最終年度：2031年9月期)	PBRの向上
①利益創出	基本的な方針	「成長基盤確立に向けた集中的な投資」と「株主還元の強化」の両立	「持続的な成長」を通じた「株主還元のさらなる拡大」	ROEの向上
	連結売上高	430億 *	600億円	
	連結営業利益	22億 *	50億円	
	ROE	中長期的にROE10%程度またはそれ以上の水準を安定的に実現する		
②株主還元の強化		①2031年9月期までの間、1株当たり配当額60円と、配当性向35%に基づく配当額の高い方を目安として安定的に配当 ②機動的な自社株買い		資本コストの低減
③IR/SRの強化		①当社グループ事業への理解促進、②サステナビリティ経営のPR		

* 2024年11月26日に目標値を変更いたしました。

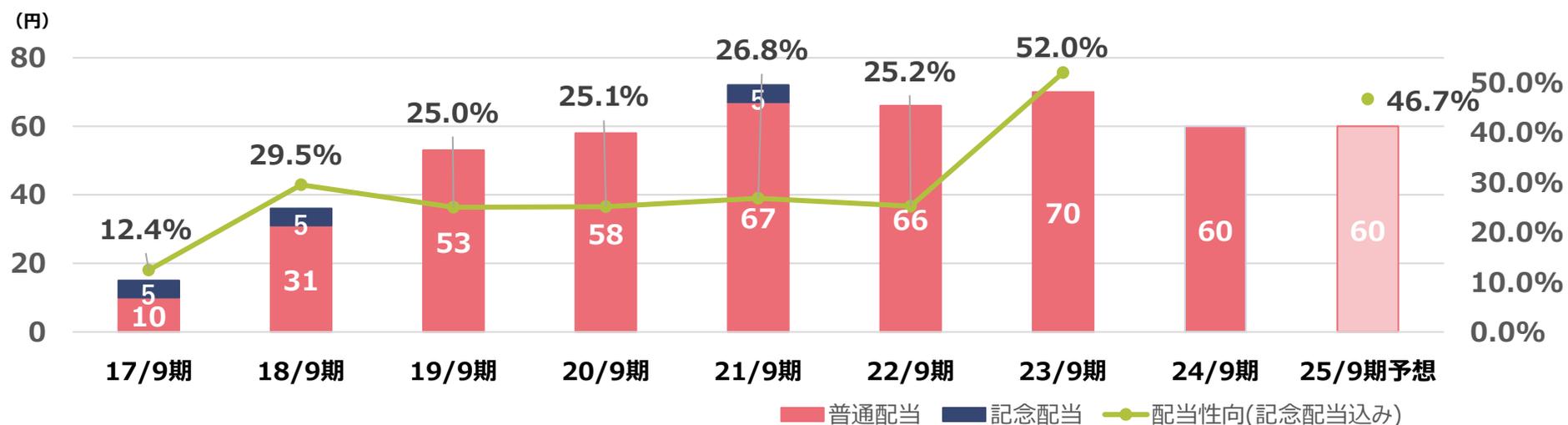
株主還元

配当推移

2023年6月26日 配当政策の変更公表

(変更前) 1株当たり配当額40円と配当性向25%に基づく配当額の高い方を目安として

(変更後) 1株当たり配当額60円と配当性向35%に基づく配当額の高い方を目安として、
長期経営ビジョン最終年となる2031年9月期まで安定的な配当を実施予定



自己株式の取得

■ 2023年9月期 183,100株、299百万円の自己株式を取得

取得期間：2023年5月16日～2023年9月13日

2. サステナビリティ経営

- サステナビリティの推進
- サステナビリティの推進 -気候変動対応
- サステナビリティの推進 -人的資本経営



サステナビリティの推進

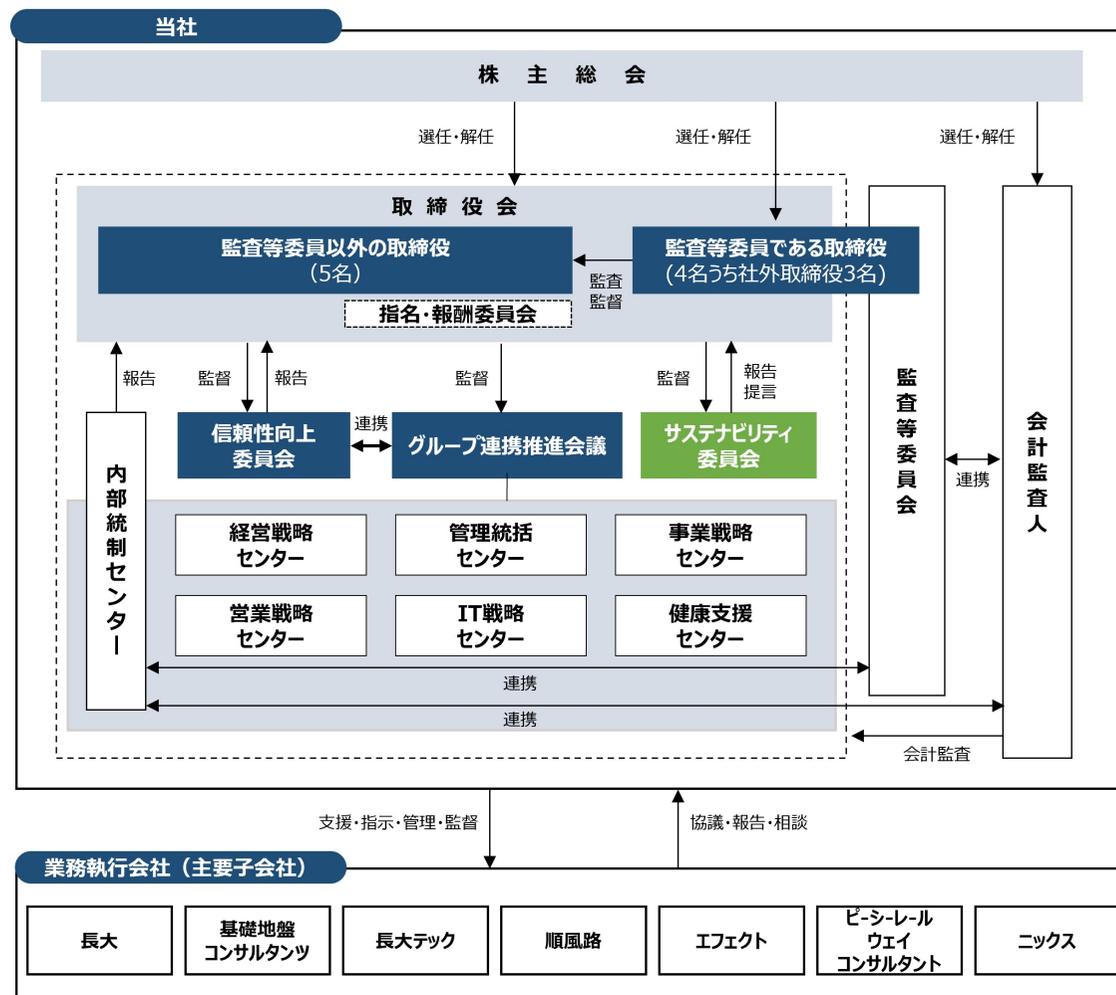
サステナビリティ基本方針(2022年1月公表)

人・夢・技術グループは、
人が夢を持って暮らせる持続可能な
社会づくりに技術をもって貢献します。

社会インフラサービスを提供する
当社事業そのものが
社会のサステナビリティに直結する

持続可能な社会の創造と
経営・事業の持続可能性の向上
に向けてサステナビリティ経営を推進

サステナビリティ推進体制



サステナビリティの推進 - 気候変動対応

温室効果ガスの約3分の2がインフラ関連から排出されていると言われる中、気候変動対応を当社グループの持続的な成長のための重要な経営課題の一つと捉える

人・夢・技術グループのカーボンニュートラルへの取り組み

(2023年9月27日公表)

『自社のカーボンニュートラル』の実現と『社会全体のカーボンニュートラル』への貢献の両軸でカーボンニュートラルを目指す。

■ 人・夢・技術グループ

『自社のカーボンニュートラル』の実現

従業員の行動変化とグループの取り組みにより、2030年35%削減、2050年カーボンニュートラルを目指す

■ インフラ技術を通じた

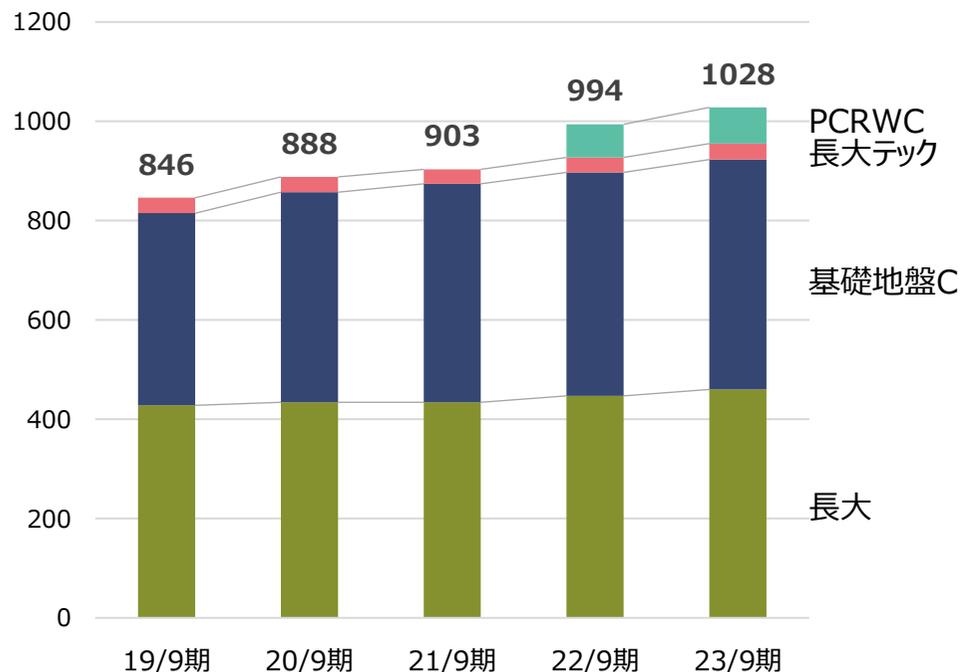
『社会全体のカーボンニュートラル』への貢献

当社グループの事業社会インフラサービスの提供を通じて、社会全体の温室効果ガス排出削減に貢献



サステナビリティの推進 - 人的資本経営

有資格者数推移



- **新規の技術士合格者数の増加**、ならびに有資格者の中途採用やM&Aの効果により有資格者数は年々増加
- 技術力向上のため、資格取得を推奨
- 資格取得や技術継承のための**社内勉強会を積極的に開催**

技術士とRCCMと一級建築士の取得者数合計（延べ人数）

技術士：土木専門技術に関する国家資格

RCCM：（一社）建設コンサルタンツ協会が提供する土木専門技術に関する民間資格

人的資本の最大化と活用

人材育成の強化

- 年1回以上のキャリア開発を目的とした階層別研修
- スキルアップを目的とした社内勉強会の強化
- 博士課程・大学院進学補助、技術士・資格取得手当の拡充
- 比国人材の活用

処遇改善

- 3年連続、3%以上の給与水準の引き上げ
- 昇格タイミング、管理職登用時期の見直し検討

生産性向上

- グループ全体のITインフラ整備、ネットワーク統合の推進
- 働き方改革を通じて生産性の向上
- 2023年9月期よりエンゲージメントサーベイの実施
- 健康支援センターの設置

健康経営の促進

- ニックスが健康優良企業「銀の認定」に認定
- ピーシーレールウェイコンサルタントが子育てサポート企業「くるみん」に認定
- 健康経営の推進に向けた「DE&I・健康セミナー」を初開催



3. 長期経営計画「長期経営ビジョン2030」と 中期経営計画「持続成長プラン2025」

- 「長期経営ビジョン2030」人・夢・技術グループが目指すコンサル像
- 長期経営計画「長期経営ビジョン2030」 2020年9月期～2031年9月期
- 中期経営計画「持続成長プラン2025」 2023年9月期～2025年9月期
- 「持続成長プラン2025」の経営指標と成長投資
- 「持続成長プラン2025」の成長投資
- 「持続成長プラン2025」の進捗

「長期経営ビジョン2030」人・夢・技術グループが目指すコンサル像

経営環境

公共投資が限定されつつも
高度化・多機能化・長寿命化など
複雑化するインフラ整備が増大

ハード・ソフトのインフラサービスに
おける民間企業の役割が拡大

IT技術の活用やDXなど
技術革新のニーズがスピード化

「長期経営ビジョン2030」の目指す姿
発注者の技術パートナーとしての社会資本の総合的なプロデュース企業から
自ら新たな技術やサービスを開発・創出する企業へ

持続可能なグローバル社会

地球環境と調和した持続可能な経済成長と
地域の安全・安心で豊かな暮らしの基盤を創造



人・夢・技術グループ

『グローバル インフラサービスプロバイダ
& エンジニアリング コンサルティングファーム』

エンジニアリング
コンサルティングファーム

インフラサービス
プロバイダ

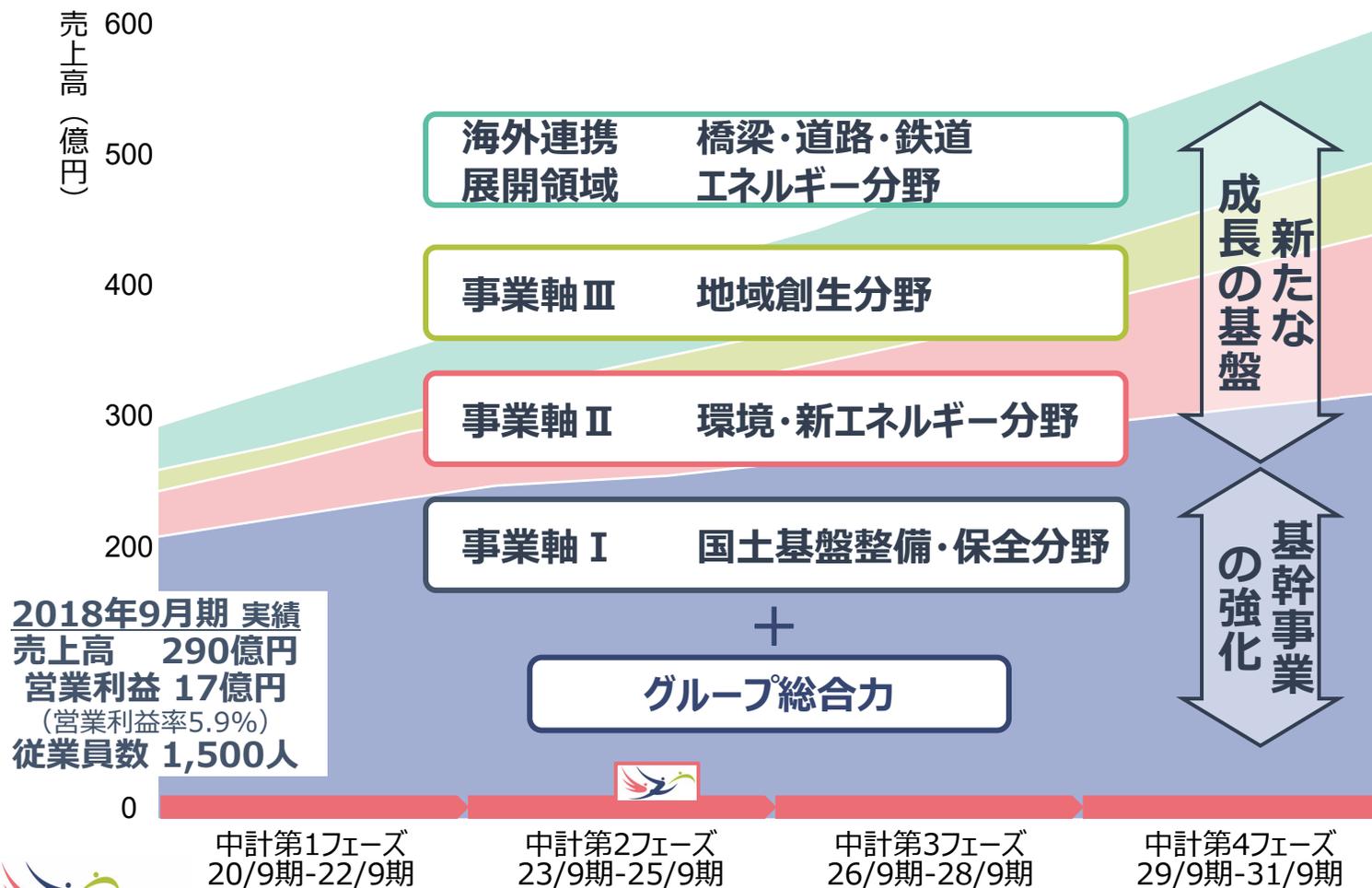
自ら新たな技術やサービスを開発・創出

イノベータ

長期経営計画「長期経営ビジョン2030」 2020年9月期～2031年9月期

人・夢・技術グループ拡大の基本方針「基幹事業の強化」と「新たな成長の基盤づくり」

2031年9月期 目標値
売上高 600億円
営業利益 50億円
 (営業利益率8.3%)
従業員数 約2,600人

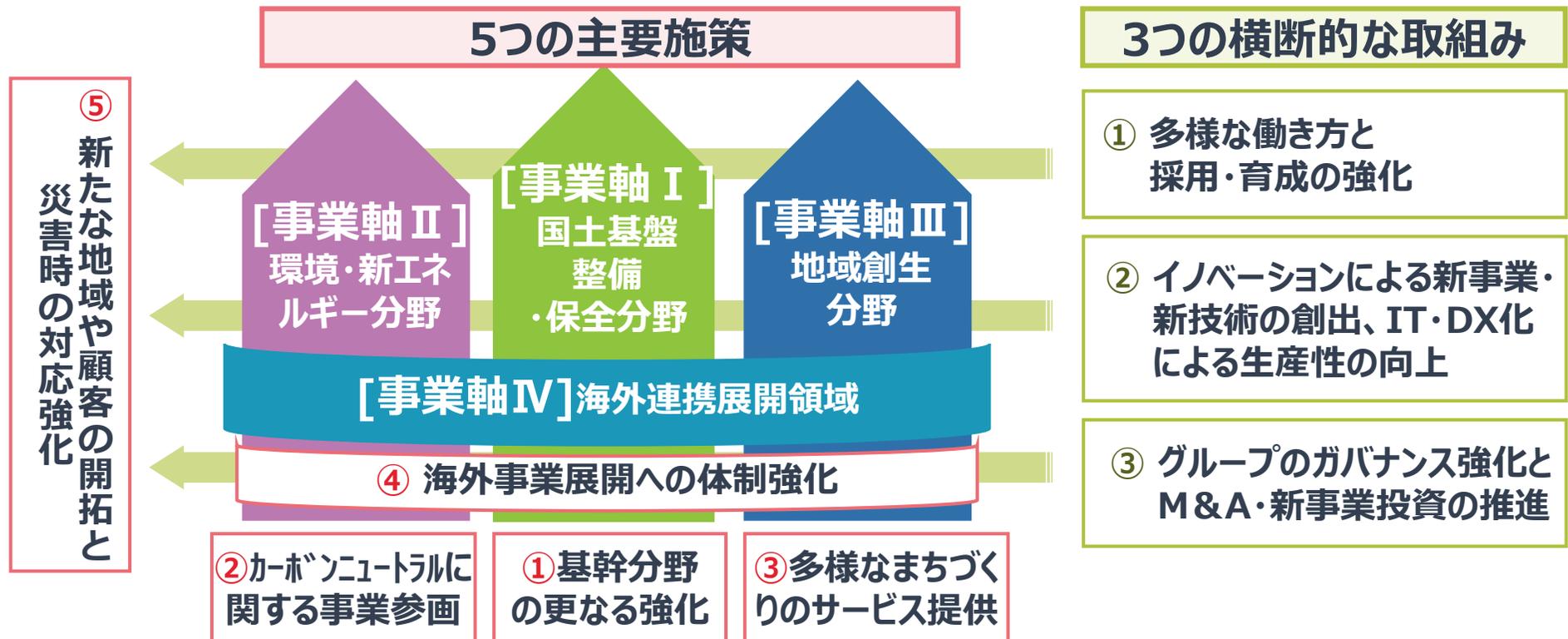


安全・安心で
 豊かな暮らしの
 基盤の創造

中期経営計画「持続成長プラン2025」 2023年9月期～2025年9月期

【基本方針】

国土基盤整備・保全分野のさらなる強化と環境・新エネルギー分野
及び地域創生分野の新たな事業分野としての確立。
事業を支える多様な人材が働きがいを持てる環境づくりを推進。



「持続成長プラン2025」の経営指標と成長投資

経営指標（2025年の目標値）



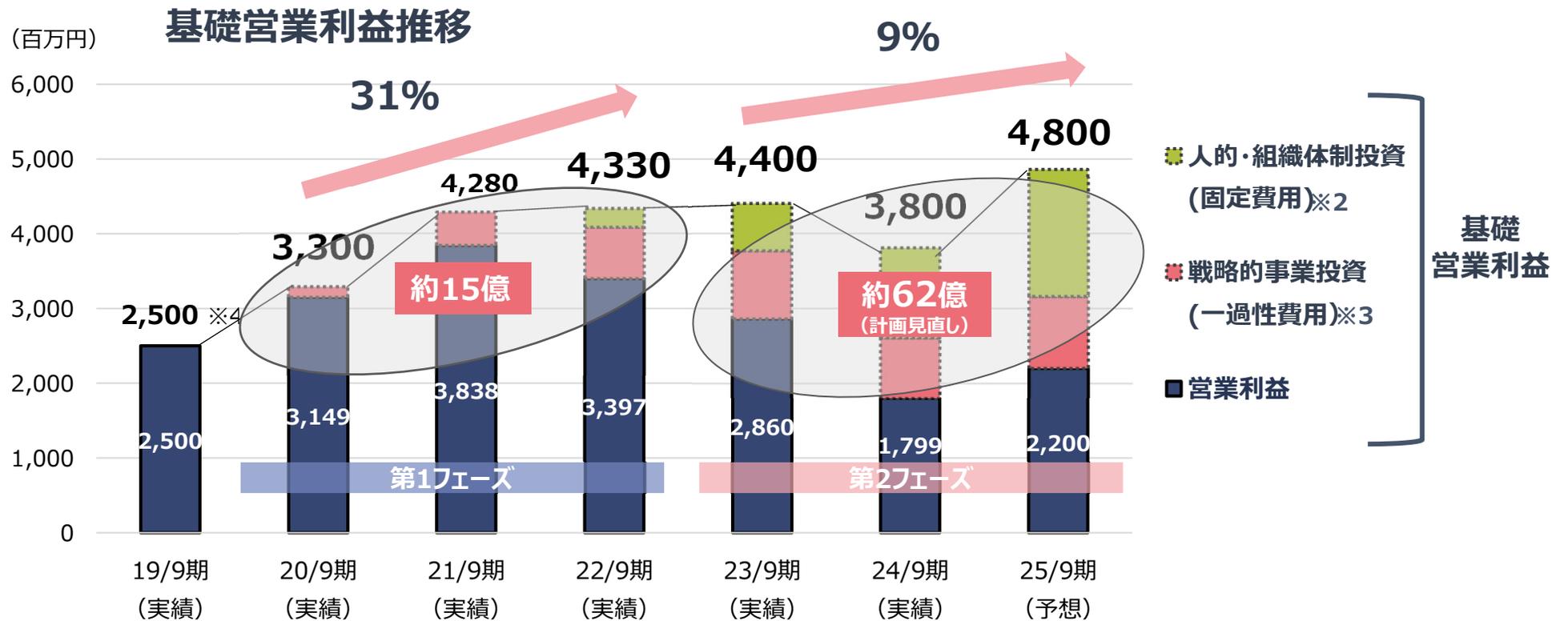
成長投資（2025年までの投資額）



* 2024年11月26日に目標値を変更いたしました。

中期経営計画「持続成長プラン2025」の成長投資

長期ビジョン2030の実現に向けて、2023年から3年間の先行投資を62億円へ見直し



- 長期経営ビジョン2030第1フェーズは、3ヶ年における売上高成長率CAGRが+9%、基礎営業利益においても増加
- 第2フェーズにおいては、現状の経営環境を踏まえ、最終年度となる25/9月期の目標数値を見直し働き方改革の推進と利益創出の適切なバランスを取りつつ、営業利益および基礎営業利益の再拡大を目指す

※1 2021年9月期以前の実績は、株式会社長大として公表した数値
 ※2 人的・組織体制強化投資：持株会社体制強化、給与賃上げ、グループ全体のITインフラ強化等
 ※3 戦略的事業投資：研究開発費を含めた新事業投資等
 ※4 保証金引き当て金4億円の影響を除く
 * 2024年11月26日に目標値を変更いたしました。

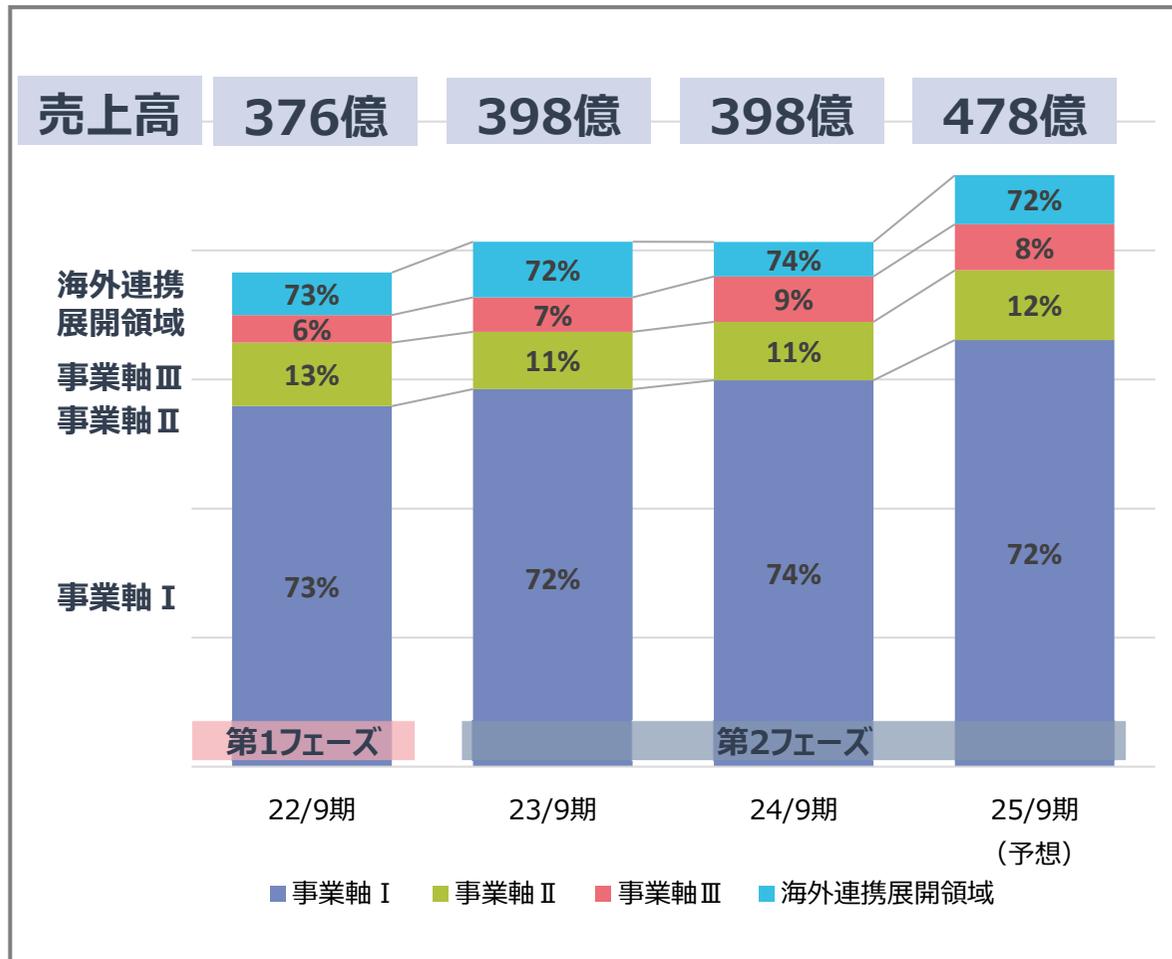
「持続成長プラン2025」の成長投資

長期ビジョン2030の実現に向けて、人的資本と事業への先行投資を実施

	持続成長プラン2025（第2中期フェーズ）			第3～4 中期フェーズ	長期経営ビジョン2030 ^注 ～サステナブル経営の実現～
	2023年	2024年	2025年		
人的・組織 体制強化投資 (35億円)	投資 <ul style="list-style-type: none"> ・従業員の賃金UP ・ITインフラ整備 ・職場環境整備 ・社員教育、研修の充実 ・オフィスの省エネ化 など 				社員の働きがい、ダイバーシティ、 健康経営・環境経営の実現 社員数 2,600人
戦略的 事業投資 (27億円)	投資 <ul style="list-style-type: none"> ■ 基幹事業 <ul style="list-style-type: none"> ・DXによる業務効率化 ・研究開発による競争力向上 など ■ 新規事業 <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー ・空飛ぶクルマ ・自動運転 ・スマートシティ ・量子コンピュータ ・浮体構造物 など 				基幹事業の収益性 と競争力の向上 + 新規事業の開発と 事業化 売上高 現状+ 200億円
M&A投資 (40億)	投資 <ul style="list-style-type: none"> ・(株) ピーシーレールウェイコンサルタント ・(株) ニックス +α 				グループ強化による 地域創生と新規事 業の推進
売上高	398億 (実績)	398億 (実績)	430億 (計画)		600億円 (ROE10%程度またはそれ以上)

「持続成長プラン2025」の進捗

人・夢・技術グループの基幹を担う国土基盤整備・保全分野の強化と 環境・新エネルギー分野及び地域創生分野の新たな事業分野としての確立にむけて進捗



事業軸	事業分野	主な顧客	事業内容
IV	海外連携 新領域	省庁 JICA 海外政府機 関	<ul style="list-style-type: none"> 社会基盤インフラの計画・調査・設計（橋梁、道路、鉄道など） インフラ設備の導入・運営（水力発電所等） 地盤調査・地質地表踏査 地質・水質環境調査・地質解析等
III	地域創生	省庁 地方自治体 民間企業	<ul style="list-style-type: none"> 地域、都市開発調査 まちづくり 都市システム化計画 [事業例] 公共施設の運営、デマンド交通システム
II	環境・ 新エネル ギー	省庁 地方自治体 民間企業	<ul style="list-style-type: none"> 再生化エネルギー調査・計画設計・施工・管理・運用 洋上風力発電の海底地盤調査 [事業例] 小水力発電・太陽光発電・バイオマス発電・洋上風力発電 環境経営の支援 生物多様性の保護支援
I	国土基盤 整備・保 全	国土交通省 地方自治体	<ul style="list-style-type: none"> 社会基盤インフラの計画・調査・設計・施工管理 [事業例] 橋梁・道路交通・港湾河川・鉄道 社会基盤インフラ長寿命化 維持管理コンサルティング 地盤調査・地質地表踏査 地質・水質環境調査・地質解析等 土質地質調査 インフラサービスのICT化 生成AIの活用・DX化

4. 2024年9月期決算ハイライト

(2024年9月期 決算説明会資料より抜粋)

- 連結損益計算書サマリー
- 営業利益増減要因の分析
- セグメント別の実績
- 連結業績推移 ～受注高・売上高・利益～
- 新事業投資関連の特別損失の計上について
- 連結貸借対照表の概要
- 連結キャッシュ・フロー表の概要
- 連結財務状況推移 ～自己資本比率～
- 連結業績予想
- 営業利益増減要因の分析
- 株主還元(配当推移)

2024年9月期 連結損益計算書サマリー

売上高、営業利益は通期予想を下回ったものの、受注高は通期予想を上回る水準となる
(百万円)

	2023年9月期 通期実績	2024年9月期 通期実績	増減額	通期予想	達成率
受注高	38,920	44,270	5,349	43,500	101.8%
売上高	39,812	39,814	2	43,000	92.6%
営業利益	2,860	1,790	△1,069	2,900	61.8%
経常利益	3,200	1,756	△1,444	2,910	60.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益又は損失(△)	1,203	△190	△1,394	1,700	-

■ 受注高について

- ・ 主に国土交通省、防衛省等の受注が好調に推移。前年実績、通期予想ともに上回る水準となる

■ 売上高について

- ・ 主に2023年9月期の受注の遅れが影響、通期予想を下回ったものの前期実績を上回る水準となる

■ 営業利益、経常利益について

- ・ 新規連結による(株式会社ニックス等) 費用の増加の影響
- ・ 人的・組織体制強化投資*の増加が影響し、前期実績、通期予想を下回る水準となる

* 処遇改善(給与水準の3%引き上げ/就業環境改善を目的としたオフィス移転、改装等)、IT/DX化推進に向けた投資等

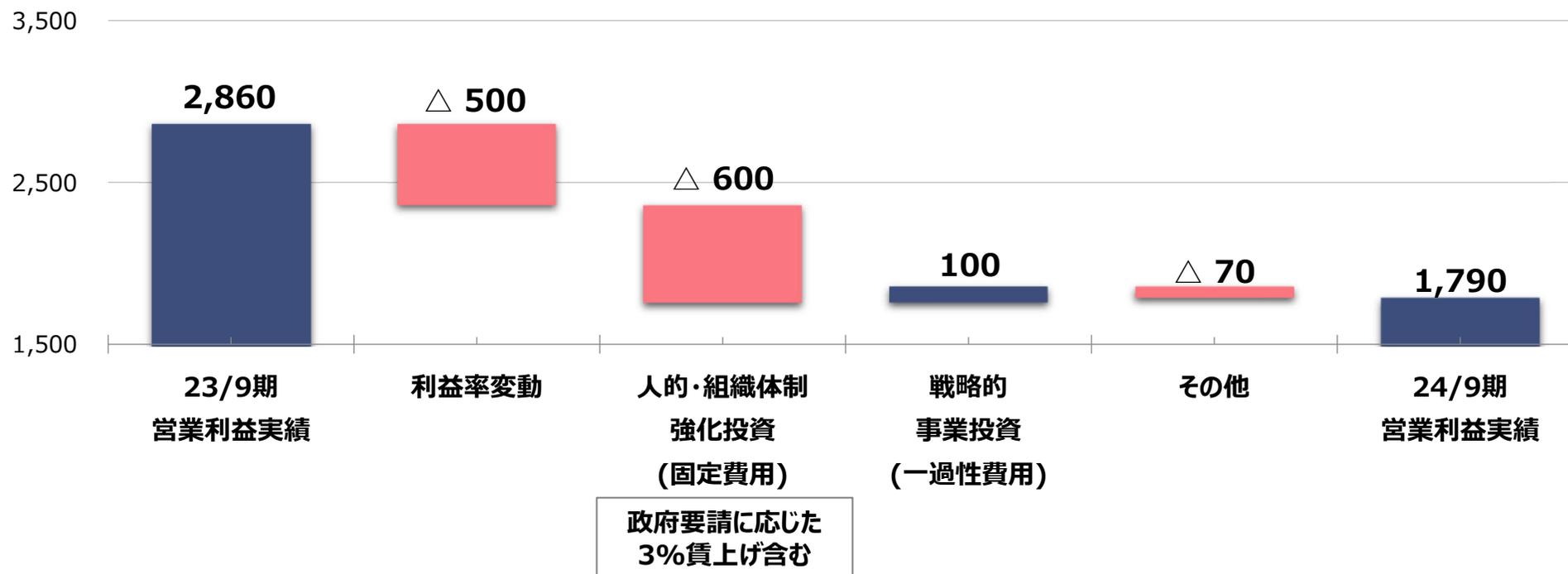
■ 親会社株主に帰属する当期純利益について

経常利益の減少に加え、特別損失1,205百万円の計上により通期予想を下回る水準となる

営業利益増減要因の分析

2024年9月期営業利益は、利益率の変動、および人的・組織体制強化投資の増加により、対前期比-37.4%となる

(百万円)



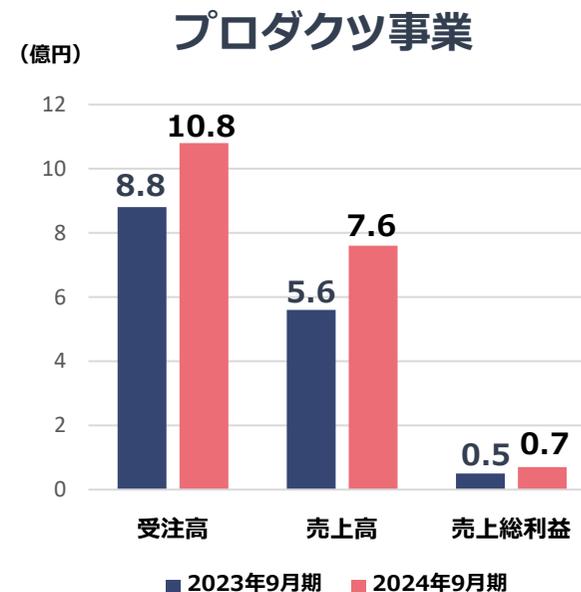
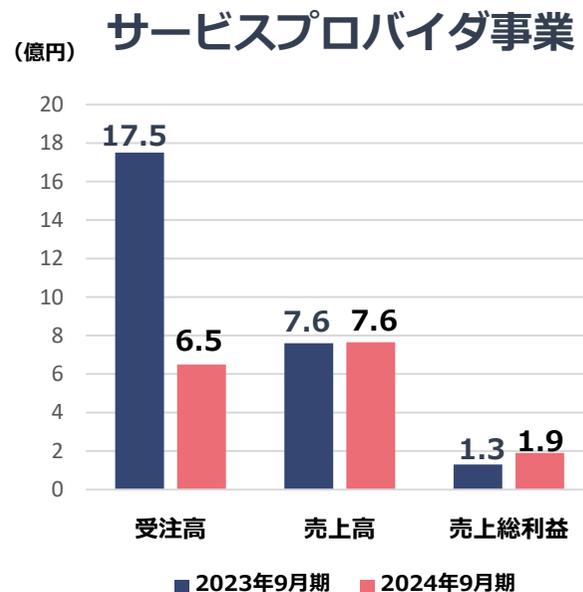
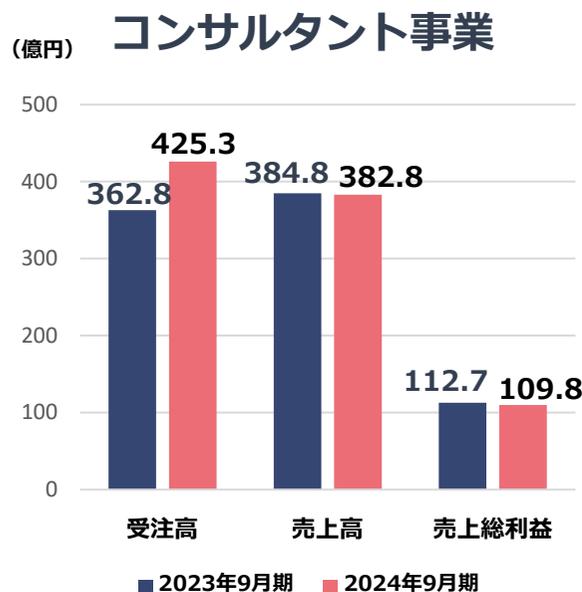
■営業利益減少要因

- 新規連結による費用の増加による利益率変動、及び人的・組織体制強化投資*の増加等により減少

* 処遇改善(給与水準の3%引き上げ/就業環境改善を目的としたオフィス移転、改装等)、IT/DX化推進に向けた投資等

セグメント別の業績

■ 基幹事業であるコンサルタント事業の受注高は大きく増加
売上高については、全セグメント合計で増収



■ 受注高は大きく増加

- 受注高は、国土交通省、防衛省などの受注が好調に推移し大きく増加
- 売上高は、前期の受注の遅れが影響し微減
- 売上総利益は、売上高の減少により微減

■ 売上総利益は増加

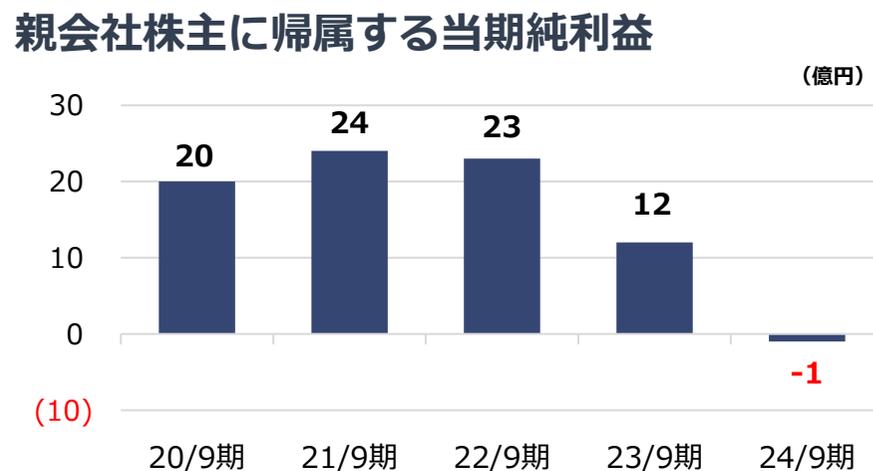
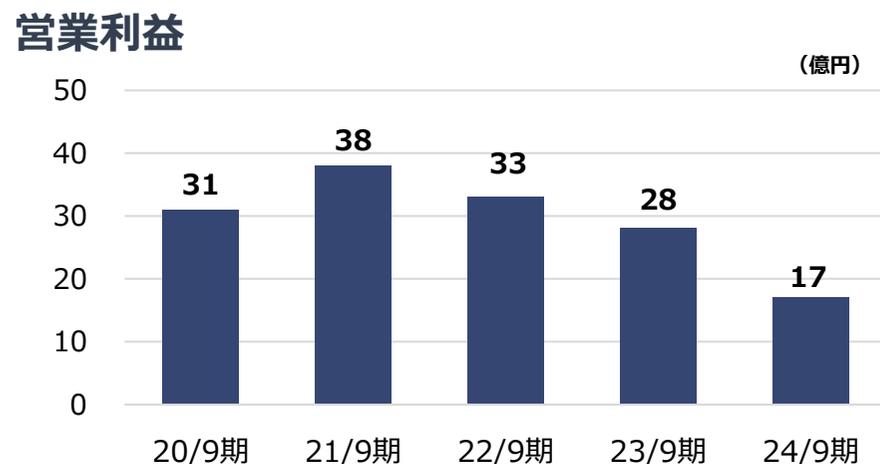
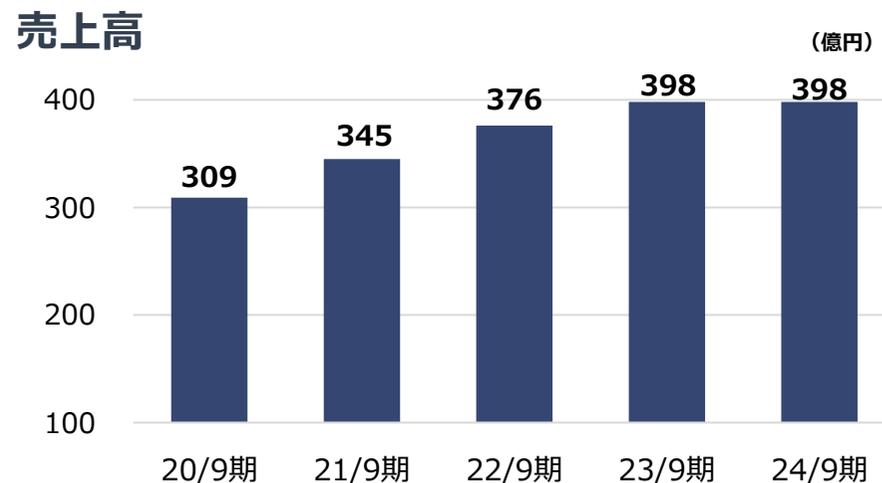
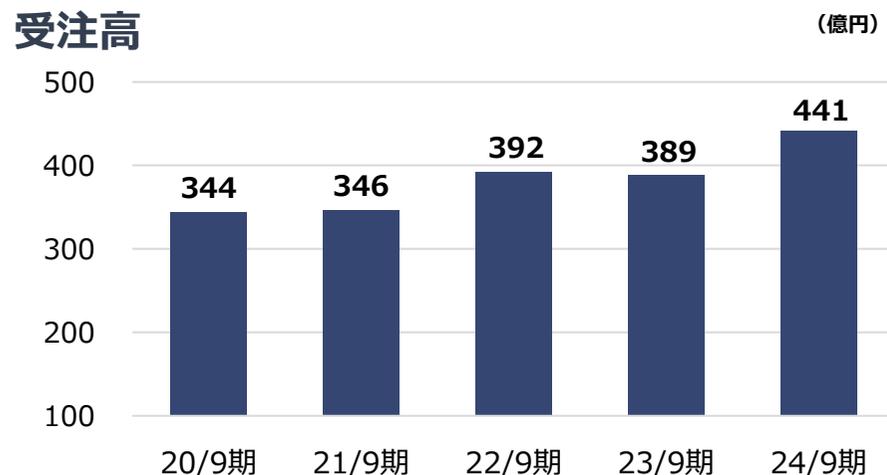
- 受注高は、前期の大型案件受注の剥落により減少
- 売上高、売上総利益は、ほぼ前期並みで推移

■ 受注高は増加、増収増益

- コンクリート用夜間反射塗料、バイオグリーンシールドなどのオリジナル商品を拡充し、受注、売上高ともに堅調に推移

連結業績推移 ～受注高・売上高・利益～

堅調な市場環境を背景に、受注高が大きく増加



新事業投資関連の特別損失の計上について

当連結会計年度において新事業投資関連の特別損失を計上

①C.N.バリューマネジメント株式会社(連結子会社)の保有固定資産の損失計上

- 地域創生に資する公有地有効活用事業の一環として、神奈川県小田原市より採択を受け、「箱根恵明学園跡地」にグランピング施設を建設・運営することを目的に設立
- 2023年4月に「モリトソラ箱根」を開業し運営を開始したものの、収益が当初の想定を下回る水準で推移

⇒今後の事業計画を見直し回収可能価額について慎重に検討した結果減損損失543百万円を計上

②株式会社二色の浜PX(非連結子会社)向け貸付金に対しての損失計上

- 地域創生に資する独立採算型の魅力向上事業の一環として、大阪府より採択を受け、貝塚市内「府営二色の浜公園」にグランピング施設や他の賑わい創出施設を建設・運営することを目的に設立
- 2023年12月に飲食施設、およびキャンプ施設を一部開業し運営を開始したものの、収益が当初の想定を下回る水準で推移。

⇒今後の事業計画を見直し回収可能価額について慎重に検討した結果、貸付金に対して貸倒引当金繰入額208百万円、出資金に対して投資有価証券評価損7百万円を計上

連結貸借対照表の概要

(百万円)

<主な項目>	2023年9月期 実績	2024年9月期 実績	増減額	コメント
資産合計	36,241	37,317	1,075	流動資産
流動資産	24,186	25,515	1,328	<ul style="list-style-type: none"> 現金及び預金、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産、および未成業務支出金の増加による影響
固定資産	12,055	11,802	△253	固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 長期貸付金の減少による影響
負債合計	15,543	17,164	1,621	流動負債
流動負債	9,530	11,552	2,021	<ul style="list-style-type: none"> 短期借入金の増加による影響
固定負債	6,012	5,612	△400	固定負債 <ul style="list-style-type: none"> 長期借入金の減少による影響
純資産合計	20,698	20,152	△545	<ul style="list-style-type: none"> 2024年9月期、純損失の計上により利益剰余金が減少
株主資本	20,473	19,776	△696	

連結キャッシュ・フロー表の概要

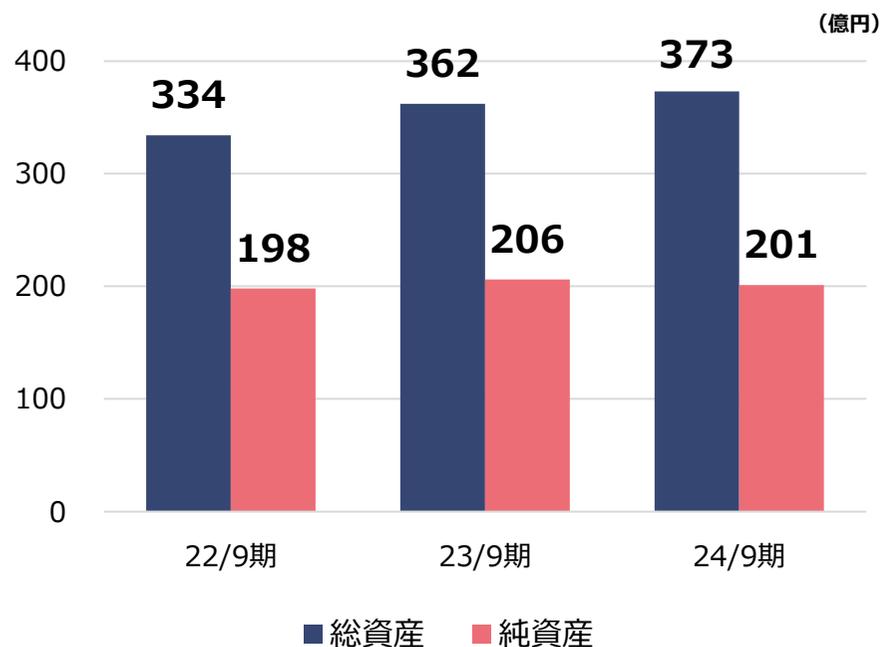
(百万円)

＜主な項目＞	2023年9月期 実績	2024年9月期 実績	コメント
営業キャッシュ・フロー	1,428	983	固定資産の減損損失の計上、 売上債権の増加、未成業務支 出金の増加等による影響
税金等調整前当期純利益	2,481	610	
減損損失（△は減少）	731	548	
売上債権の増減額（△は増加）	△1,377	△552	
未成業務支出金の増減額（△は増加）	△255	△311	
未成業務受入金の増減額（△は減少）	△740	△51	
未払消費税等の増減額（△は減少）	446	△159	
投資キャッシュ・フロー	△2,985	△816	有形固定資産の取得による支 出、保険積立金の積立による 支出等による影響
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,606	-	
有形固定資産の取得による支出	△815	△279	
保険積立金の積立による支出	△83	△207	
財務キャッシュ・フロー	1,150	845	長期借入金の減少、短期借入 金の増加による影響
長期借入金による収入/支出	1,903	△666	
短期借入金による収入/支出	-	2,100	
期末現金および現金同等物残高	7,031	8,192	

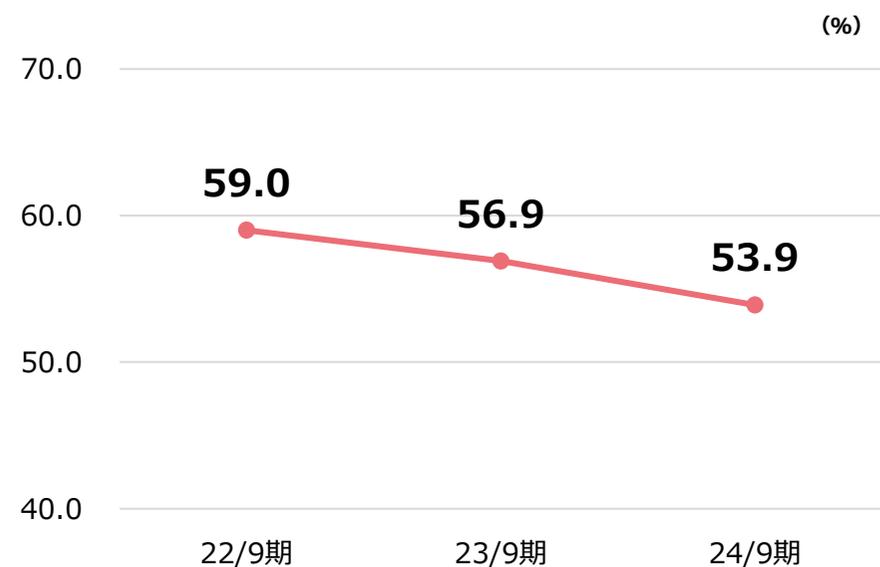
連結財務状況推移 ～自己資本比率～

2024年9月期、総資産は微増、純損失の計上により純資産は微減

総資産・純資産



自己資本比率



- 総資産の増加について 現金及び預金、完成業務未収入金及び契約資産、未成業務支出金の増加による影響
- 純資産の減少について 2024年9月期の純損失の計上により減少
- 自己資本比率について 純資産の減少によりやや低下

2025年9月期 連結業績予想

2025年9月期は、対前年比で増収増益の見込み

(百万円)

	2024年9月期 通期実績	2025年9月期 通期予想	実績比 増減
受注高	44,270	45,500	1,229
売上高	39,814	43,000	3,185
営業利益	1,790	2,200	409
経常利益	1,756	2,180	423
親会社株主に帰属する 当期純利益又は損失(△)	△190	1,150	1,340

■売上高、営業利益について

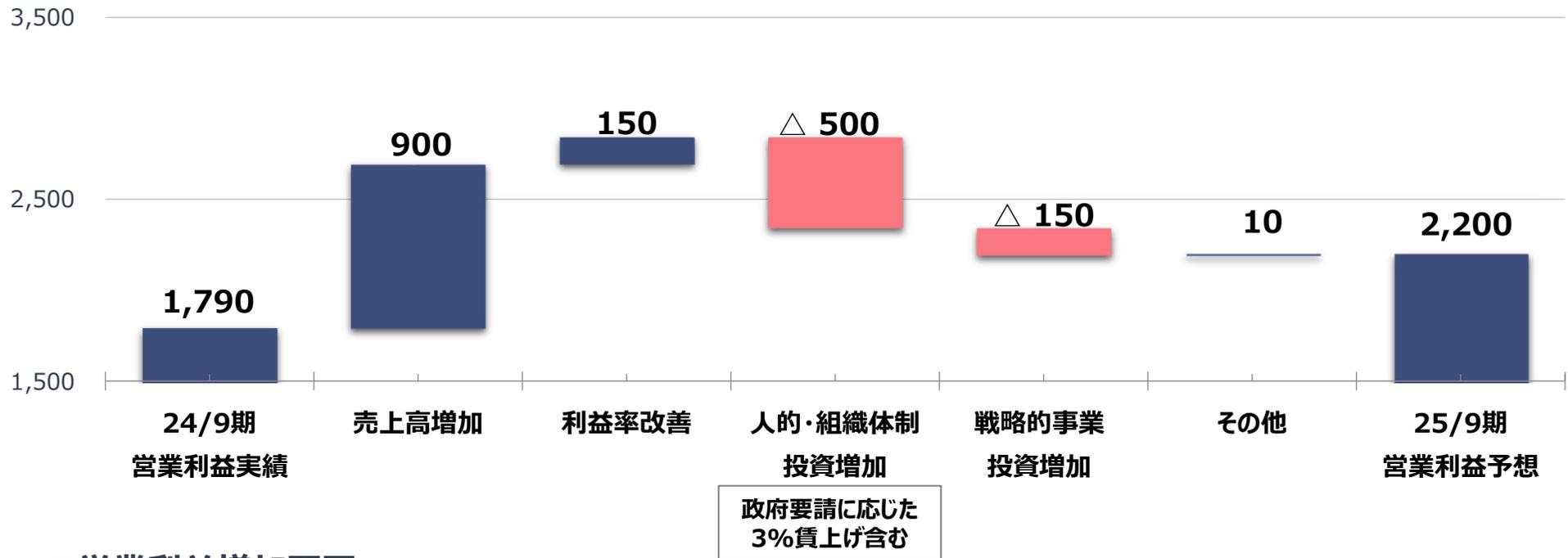
- 売上高は、2024年9月期における基幹事業の堅調な受注増を背景に増収の見込み
- 営業利益については、引き続き成長の基盤となる組織体制の強化に重点を置き、技術者の増員、給与水準の3%引き上げの実施、また、新事業領域拡大に向けての研究開発の推進などによる先行投資の実施を行いつつも、基幹事業における売上高の増加、IT/DX化の推進による業務効率化により増益の見込み

- 経常利益については、営業利益の増加により、増益の見込み

営業利益増減要因の分析

戦略的投資を推進しながらも、基幹事業の受注増による売上高増により、増益を見込む

(百万円)



■営業利益増加要因

- ・ 基幹事業における売上高の増加、IT/DX化の推進による業務効率化により増加

■営業利益減少要因

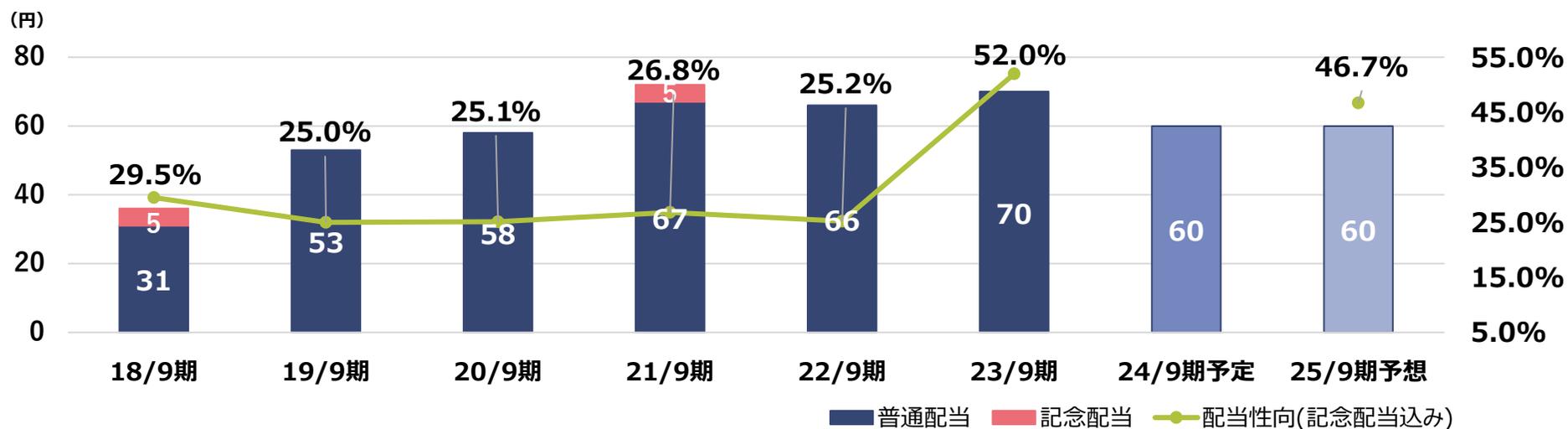
- ・ 人的・組織体制投資(生産能力強化に向けたIT/DX化の更なる推進を目的とした投資予算増加、採用強化ならびに政府の要請を鑑みた給与水準の3%引き上げの継続的实施等)、新事業領域拡大に向けた先行投資、研究開発投資の増加により減少

株主還元(配当推移)

2025年9月期は、株主還元方針に沿い普通配当60円の予想

	18年9月期 実績	19年9月期 実績	20年9月期 実績	21年9月期 実績	22年9月期 実績	23年9月期 実績	24年9月期 予定	25年9月期 予想
1株当たり配当額 (うち特別配・記念配)	36 (5)	53	58	72 (5)	66	70	60	60
配当性向 (特別配・記念配除く)	29.5% (25.4%)	25.0% (25.0%)	25.1% (25.1%)	26.8% (25.0%)	25.2% (25.2%)	52.0% (52.0%)	-	46.7% (46.7%)

1株当たり配当額・配当性向・株主還元方針



- **2023年9月期より、1株当たり配当額60円と配当性向35%に基づく配当額の高い方を目安として、より安定的な配当を行う方針（長期経営ビジョンの最終年となる2031年までの間、より安定的に配当を実施する方針）**

問い合わせ先

人・夢・技術グループ株式会社 経営戦略センター 経営企画部

電話：03-3639-3317 FAX：03-6634-6430

Mail：ir@pdt-g.co.jp

- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません
- 本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません
- 本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません
- 本資料中の業績予想並びに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは異なる結果となることをご承知おきください